

聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：新北市中和區橋安街35號10樓

電話：(02)82456186

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	17~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
(六) 重要會計項目之說明	25~56		六~三一
(七) 關係人交易	56~57		三二
(八) 質抵押之資產	57		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57		三四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	58~59		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	59~60、62~64		三六
2. 轉投資事業相關資訊	59~60、62~65		三六
3. 大陸投資資訊	60、66		三六
(十四) 部門資訊	60~61		三七

會計師核閱報告

聯鈞光電股份有限公司 公鑒：

前 言

聯鈞光電股份有限公司及其子公司（聯鈞集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，聯鈞集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 62,742 仟元及新台幣 58,869 仟元，暨其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 4,483 仟元、新台幣 2,834 仟元、新台幣 7,476 仟元及新台幣 10,433 仟元，暨財務報

表附註三六揭露之相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

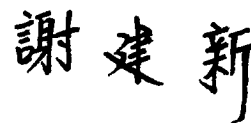
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該被投資公司財務報表及所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯鈞集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 重 成



會計師 謝 建 新



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 9 日

民國 107 年 9 月 30 日 及 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註三、四及六)	\$ 2,623,776	32		\$ 2,531,018	33		\$ 2,137,393	30	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註四、五、七、八及九)	40,000	1		-	-		-	-	
1140	合約資產-流動(附註三、四、五及二三)	193,450	2		-	-		-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註四及九)	-	-		-	-		93,150	1	
1150	應收票據(附註三、四、五及十)	-	-		1,678	-		5,327	-	
1170	應收帳款(附註三、四、五、十及二三)	1,303,062	16		1,419,177	19		1,409,608	20	
1180	應收帳款-關係人(附註三、四、二三及三二)	5,907	-		5,999	-		5,674	-	
1200	其他應收款(附註三、四、五及十)	171,835	2		166,083	2		244,696	3	
1210	其他應收款-關係人(附註三、四及三二)	8,724	-		-	-		-	-	
130X	存貨(附註三及十一)	256,563	3		427,212	6		423,143	6	
1410	預付款項(附註十六及十七)	97,916	1		97,255	1		106,926	1	
11XX	流動資產總計	<u>4,701,233</u>	<u>57</u>		<u>4,648,422</u>	<u>61</u>		<u>4,425,917</u>	<u>61</u>	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資(附註十三)	62,742	1		60,747	1		58,869	1	
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及三三)	2,784,789	34		2,331,604	30		2,181,765	30	
1780	其他無形資產(附註十五)	3,584	-		4,891	-		4,858	-	
1840	遞延所得稅資產(附註三)	47,964	-		39,177	-		29,022	-	
1985	預付租賃款-非流動(附註十六)	49,906	1		52,217	1		52,605	1	
1990	其他非流動資產(附註三、四及十七)	627,201	7		519,634	7		471,035	7	
15XX	非流動資產總計	<u>3,576,186</u>	<u>43</u>		<u>3,008,270</u>	<u>39</u>		<u>2,798,154</u>	<u>39</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 8,277,419</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,656,692</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,224,071</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債-流動(附註三及二三)	\$ 13,330	-		\$ -	-		\$ -	-	
2170	應付帳款	848,414	10		782,995	10		844,232	12	
2219	其他應付款(附註十九及二九)	749,271	9		772,815	10		717,100	10	
2230	本期所得稅負債	228,938	3		142,744	2		78,160	1	
2250	負債準備-流動(附註二十)	20,000	-		23,845	1		23,388	-	
2320	一年內到期之長期借款(附註十八及三三)	26,368	-		-	-		-	-	
2300	其他流動負債(附註三、十九及三二)	78,893	1		99,013	1		117,131	2	
21XX	流動負債總計	<u>1,965,214</u>	<u>23</u>		<u>1,821,412</u>	<u>24</u>		<u>1,780,011</u>	<u>25</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八及三三)	224,192	3		73,150	1		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註三)	264,599	3		193,674	3		176,890	2	
2630	遞延收入-非流動(附註十九)	21,705	-		38,376	-		45,483	1	
2640	淨確定福利負債-非流動(附註四)	36,536	1		36,108	-		32,200	-	
2670	其他非流動負債(附註十九及三二)	11,493	-		11,711	-		3,601	-	
25XX	非流動負債總計	<u>558,525</u>	<u>7</u>		<u>353,019</u>	<u>4</u>		<u>258,174</u>	<u>3</u>	
2XXX	負債總計	<u>2,523,739</u>	<u>30</u>		<u>2,174,431</u>	<u>28</u>		<u>2,038,185</u>	<u>28</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註三及二二)									
	股本									
3110	普通股	1,456,814	18		1,324,376	17		1,324,376	18	
3200	資本公積	444,661	5		447,448	6		447,448	6	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	629,061	8		554,070	7		554,070	8	
3320	特別盈餘公積	29,767	-		8,376	-		8,376	-	
3350	未分配盈餘	1,423,211	17		1,517,995	20		1,311,545	18	
3300	保留盈餘總計	2,082,039	25		2,080,441	27		1,873,991	26	
3400	其他權益	(39,162)	-		(29,767)	-		(21,913)	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>3,944,352</u>	<u>48</u>		<u>3,822,498</u>	<u>50</u>		<u>3,623,902</u>	<u>50</u>	
36XX	非控制權益(附註三、二二及二八)	1,809,328	22		1,659,763	22		1,561,984	22	
3XXX	權益總計	<u>5,753,680</u>	<u>70</u>		<u>5,482,261</u>	<u>72</u>		<u>5,185,886</u>	<u>72</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 8,277,419</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,656,692</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,224,071</u>	<u>100</u>	

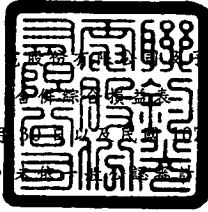
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄭祝良

經理人：黃文興

會計主管：林坤明



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱, 未依註定標準查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入(附註三、四、五、二三及三二)								
4100	\$ 1,489,372	90	\$ 1,640,506	91	\$ 4,775,617	90	\$ 5,135,153	93
4800	157,165	10	159,518	9	519,640	10	364,472	7
4000	<u>1,646,537</u>	<u>100</u>	<u>1,800,024</u>	<u>100</u>	<u>5,295,257</u>	<u>100</u>	<u>5,499,625</u>	<u>100</u>
營業成本(附註三、十一及二四)								
5110	(1,199,307)	(73)	(1,255,455)	(70)	(3,805,333)	(72)	(3,909,036)	(71)
5800	(24,307)	(1)	(40,120)	(2)	(115,178)	(2)	(99,617)	(2)
5000	<u>(1,223,614)</u>	<u>(74)</u>	<u>(1,295,575)</u>	<u>(72)</u>	<u>(3,920,511)</u>	<u>(74)</u>	<u>(4,008,653)</u>	<u>(73)</u>
5900	<u>422,923</u>	<u>26</u>	<u>504,449</u>	<u>28</u>	<u>1,374,746</u>	<u>26</u>	<u>1,490,972</u>	<u>27</u>
營業費用(附註三、十、二四及三二)								
6100	(13,727)	(1)	(13,486)	(1)	(35,978)	(1)	(37,155)	(1)
6200	(92,823)	(6)	(85,316)	(5)	(286,522)	(6)	(264,829)	(5)
6300	(38,124)	(2)	(27,744)	(1)	(114,434)	(2)	(69,669)	(1)
6450	904	-	-	-	(12,235)	-	-	-
6000	<u>(143,770)</u>	<u>(9)</u>	<u>(126,546)</u>	<u>(7)</u>	<u>(449,169)</u>	<u>(9)</u>	<u>(371,653)</u>	<u>(7)</u>
6900	<u>279,153</u>	<u>17</u>	<u>377,903</u>	<u>21</u>	<u>925,577</u>	<u>17</u>	<u>1,119,319</u>	<u>20</u>
營業外收入及支出								
7010	15,309	1	11,368	1	40,705	1	30,647	1
7020	104,590	6	(14,647)	(1)	157,732	3	(153,746)	(3)
7050	(726)	-	-	-	(1,952)	-	-	-
7060	4,483	-	2,834	-	7,476	-	10,433	-
7000	<u>123,656</u>	<u>7</u>	<u>(445)</u>	<u>-</u>	<u>203,961</u>	<u>4</u>	<u>(112,666)</u>	<u>(2)</u>
7900	<u>402,809</u>	<u>24</u>	<u>377,458</u>	<u>21</u>	<u>1,129,538</u>	<u>21</u>	<u>1,006,653</u>	<u>18</u>
7950	(97,025)	(6)	(80,832)	(4)	(319,017)	(6)	(231,468)	(4)
8200	<u>305,784</u>	<u>18</u>	<u>296,626</u>	<u>17</u>	<u>810,521</u>	<u>15</u>	<u>775,185</u>	<u>14</u>
其他綜合損益(附註三、四、二二及二五)								
8310	不重分類至損益之項目：							
8349	-	-	-	-	890	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	(59,444)	(3)	22,115	1	(26,600)	-	(33,380)	-
8399	5,876	-	(1,858)	-	3,704	-	2,773	-
8300	<u>(53,568)</u>	<u>(3)</u>	<u>20,257</u>	<u>1</u>	<u>(22,006)</u>	<u>-</u>	<u>(30,607)</u>	<u>-</u>
8500	<u>\$ 252,216</u>	<u>15</u>	<u>\$ 316,883</u>	<u>18</u>	<u>\$ 788,515</u>	<u>15</u>	<u>\$ 744,578</u>	<u>14</u>
淨利歸屬於：								
8610	\$ 156,289	10	\$ 206,402	11	\$ 498,345	9	\$ 540,336	10
8620	149,495	8	90,224	6	312,176	6	234,849	4
8600	<u>\$ 305,784</u>	<u>18</u>	<u>\$ 296,626</u>	<u>17</u>	<u>\$ 810,521</u>	<u>15</u>	<u>\$ 775,185</u>	<u>14</u>
綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 132,787	8	\$ 215,473	12	\$ 489,793	9	\$ 526,799	10
8720	119,429	7	101,410	6	298,722	6	217,779	4
8700	<u>\$ 252,216</u>	<u>15</u>	<u>\$ 316,883</u>	<u>18</u>	<u>\$ 788,515</u>	<u>15</u>	<u>\$ 744,578</u>	<u>14</u>
每股盈餘(附註三及二六)								
來自繼續營業單位								
9710	\$ 1.07		\$ 1.42		\$ 3.42		\$ 3.71	
9810	\$ 1.06		\$ 1.41		\$ 3.37		\$ 3.67	



後附之附註係本會計師查核之一部分。
請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

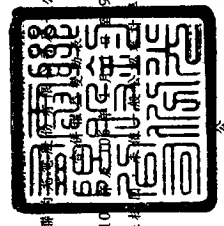
董事長：鄭祝良

經理人：黃文興

會計主管：林坤明



單位：新台幣千元

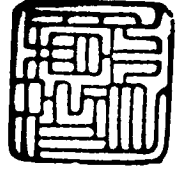


民國 107 年 9 月 30 日
(僅供參考，不作為查核)

聯 華 公 司 主 權 益 項 目

代 碼	內 容	本 資 本	公 積 金	法 定 盈 餘 公 積 金	留 特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目	計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,103,647	\$ 446,760	\$ 435,212	\$ -	\$ 1,846,649	8,376	\$ 3,824,092	\$ 1,554,383	\$ 5,378,475
B1	105 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二)	-	-	118,858	-	(118,858)	-	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	8,376	(8,376)	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(717,370)	-	(717,370)	-	(717,370)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	220,729	-	-	-	(220,729)	-	-	-	-
M5	取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額 (附 註 二)	-	-	-	-	(10,307)	-	(10,307)	(13,121)	(23,428)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二)	-	688	-	-	-	-	688	7,922	8,610
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	540,336	-	540,336	234,849	775,185
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 權 益	-	-	-	-	-	(13,537)	(13,537)	(17,070)	(30,607)
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	540,336	(13,537)	526,799	217,779	744,578
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 二)	-	-	-	-	-	-	-	(204,979)	(204,979)
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,324,376	\$ 447,448	\$ 554,070	\$ 8,376	\$ 1,311,945	\$ 21,913	\$ 3,623,902	\$ 1,561,984	\$ 5,185,886
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,324,376	\$ 447,448	\$ 554,070	\$ 8,376	\$ 1,517,995	\$ 29,767	\$ 3,822,498	\$ 1,659,763	\$ 5,482,261
A3	進 滲 通 用 之 影 響 數 (附 註 三 及 二)	-	-	-	-	32,114	47	32,161	12,669	44,830
A5	107 年 1 月 1 日 進 滲 通 用 後 餘 額	\$ 1,324,376	\$ 447,448	\$ 554,070	\$ 8,376	\$ 1,550,109	\$ 29,720	\$ 3,854,659	\$ 1,672,432	\$ 5,527,091
B1	106 年 度 盈 餘 分 配 (附 註 二)	-	-	74,991	-	(74,991)	-	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	21,391	(21,391)	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(397,313)	-	(397,313)	-	(397,313)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	132,438	-	-	-	(132,438)	-	-	-	-
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二 及 二)	-	(2,787)	-	-	-	-	(2,787)	-	(2,787)
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	498,345	-	498,345	312,176	810,521
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 權 益	-	-	-	-	890	(9,442)	(8,552)	(13,454)	(22,006)
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	499,235	(9,442)	489,793	298,722	788,515
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利 (附 註 二)	-	-	-	-	-	-	-	(161,826)	(161,826)
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,456,814	\$ 444,661	\$ 629,061	\$ 29,767	\$ 1,423,211	\$ 39,162	\$ 3,944,352	\$ 1,809,328	\$ 5,753,680

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分。
(精 多 財 報 報 告 所 載 財 務 報 告 所 載 財 務 報 告 所 載 財 務 報 告 所 載 財 務 報 告)



董 事 長：鄭 祝 良

經 理 人：黃 文 興



會 計 主 管：林 坤 明



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,129,538	\$ 1,006,653
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	349,317	309,678
A20200	攤銷費用	3,026	3,620
A20300	呆帳迴轉利益	-	(11,158)
A20300	預期信用減損損失	12,235	-
A20900	財務成本	1,952	-
A21200	利息收入	(22,466)	(12,621)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資利 益之份額	(7,476)	(10,433)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	794	(2,908)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	12,323	14,442
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(39,374)	69,809
A29900	提列負債準備	727	15,995
A29900	迴轉遞延收入	(26,306)	(25,761)
A29900	預付租賃款攤銷	1,002	979
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(26,581)	-
A31130	應收票據	1,678	1,449
A31150	應收帳款	110,400	93,418
A31160	應收帳款－關係人	(64)	360
A31180	其他應收款	(6,739)	93,204
A31200	存 貨	33,049	25,844
A31230	預付款項	(2,895)	(39,544)
A32125	合約負債	(511)	-
A32150	應付帳款	81,381	(221,421)
A32180	其他應付款	(98,386)	(150,352)
A32200	負債準備	(4,572)	-
A32210	遞延收入	1,306	-
A32230	其他流動負債	2,183	10,538
A32240	淨確定福利負債－非流動	428	441
A33000	營運產生之現金	1,505,969	1,172,232

(接次頁)

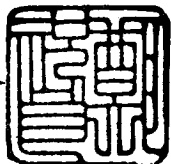
(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 20,649	\$ 13,155
A33300	支付之利息	(1,811)	-
A33500	支付之所得稅	(182,085)	(421,729)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,342,722</u>	<u>763,658</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(77,111)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	37,111	-
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	-	95,092
B02700	購置不動產、廠房及設備	(459,799)	(303,629)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	9,546
B03700	存出保證金增加	(1,043)	(341)
B04300	其他應收款—關係人增加	(9,034)	-
B04500	購置無形資產	(1,760)	(3,563)
B06600	其他金融資產減少	-	2,356
B06700	其他非流動資產增加	-	(6,164)
B06800	其他非流動資產減少	7,109	1,650
B07100	預付設備款增加	(409,196)	(308,659)
B07600	收取關聯企業股利	<u>3,827</u>	<u>3,075</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(909,896)</u>	<u>(510,637)</u>
籌資活動之現金流量			
C01600	舉借長期借款	177,410	-
C03000	收取存入保證金	1,442	1,571
C03100	存入保證金返還	(1,347)	-
C04500	支付本公司業主股利	(397,313)	(717,370)
C05800	支付非控制權益現金股利	(162,696)	(204,344)
C05400	取得子公司部分權益價款	-	(25,539)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(382,504)</u>	<u>(945,682)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>42,436</u>	<u>(56,168)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	92,758	(748,829)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,531,018</u>	<u>2,886,222</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,623,776</u>	<u>\$ 2,137,393</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄭祝良



經理人：黃文興



會計主管：林坤明



聯鈞光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 聯鈞光電股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 9 月設立於新北市，並於同年 9 月開始營業，成立時資本額為 5,000 仟元，經歷年來增減資，目前資本總額為 1,456,814 仟元，所營業務主要為 1. 電子零組件製造業；2. 電子材料批發業；3. 電子材料零售業等。
- (二) 本公司自 95 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	\$ 2,531,018	\$ 2,531,018	註
應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(不含應收退稅款)及存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	1,576,457	1,576,457	註

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)			107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
	重 分 類	再 衡 量		重 分 類	再 衡 量				
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		
加：自放款及應收款(IAS 39)重分類	-	4,107,475	-	4,107,475	-	-	-	註	
合 計	\$ -	\$ 4,107,475	\$ -	\$ 4,107,475	\$ -	\$ -	\$ -		

註：現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(不含應收退稅款)及存出保證金原依 IAS 39 屬放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分(例如，經常單獨銷售某一商品或勞務)，且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分(亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。合併公司與客戶簽訂之封裝及測試合約，所承諾之封裝及測試服務皆有相對單獨售價，合併公司並未提供重大服務整合該等商品或勞務，封裝服務亦不會重大修改測試服務，且該等商品或勞務彼此間並非高度相互關聯。依 IFRS

15 判斷該客戶合約應拆分為二項履約義務。適用 IFRS 15 前，封裝及測試合約係整體視為單一組成部分。

適用 IFRS 15 後，合併公司係以相對單獨售價將交易價格分攤至客戶合約之各履約義務。適用 IFRS 15 前，合併公司係採剩餘價值法決定合約各組成部分所應認列之收入金額。

依客戶約定規格製造之商品若客戶同時取得並耗用合併公司履約所提供之效益／客戶於商品創造或強化之時即對商品具控制／禁止作為其他用途，且於客戶提前終止該製造合約時，客戶須支付合併公司所發生之成本及合理利潤，於適用 IFRS 15 後，合併公司係隨時間依投入成本法逐步認列收入。適用 IFRS 15 前，合併公司係於交付商品銷售時認列收入。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 追溯適用前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 追溯適用後金額
合約資產—流動	\$ -	\$ 180,006	\$ 180,006
存貨	427,212	(121,633)	305,579
遞延所得稅資產	39,177	(3,146)	36,031
資產影響		<u>\$ 55,227</u>	
合約負債—流動	-	\$ 13,841	13,841
其他流動負債	99,013	(13,841)	85,172
遞延所得稅負債	193,674	<u>10,397</u>	204,071
負債影響		<u>\$ 10,397</u>	
保留盈餘	2,080,441	\$ 32,114	2,112,555
其他權益	(29,767)	47	(29,720)
非控制權益	1,659,763	<u>12,669</u>	1,672,432
權益影響		<u>\$ 44,830</u>	

合併公司係選擇採修正追溯 IFRS 15，其與若合併公司於 107 年繼續採 IAS 18 處理之差異如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年9月30日
合約資產—流動增加	\$ 193,450
存貨減少	(171,009)
遞延所得稅資產增加	<u>2,022</u>
資產增加	<u>\$ 24,463</u>
合約負債—流動增加	\$ 13,330
其他流動負債減少	(13,330)
遞延所得稅負債增加	<u>8,615</u>
負債增加	<u>\$ 8,615</u>
保留盈餘增加	\$ 8,972
其他權益減少	(8)
非控制權益增加	<u>6,884</u>
權益增加	<u>\$ 15,848</u>

綜合損益項目之本期影響

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入(減少)增加	(\$ 55,117)	\$ 27,638
營業成本減少(增加)	22,946	(51,445)
營業費用增加	(2,652)	(12,799)
其他利益及損失(減少)增加	(3,891)	899
所得稅費用減少	<u>9,513</u>	<u>6,847</u>
本期淨利減少	(<u>29,201</u>)	(<u>28,860</u>)
後續可能重分類至損益之項目：		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額增加 (減少)	<u>12</u>	(<u>122</u>)
本期稅後其他綜合損益增加 (減少)	<u>12</u>	(<u>122</u>)
本期綜合損益總額減少	(<u>\$ 29,189</u>)	(<u>\$ 28,982</u>)

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
淨利減少歸屬於：		
本公司業主	(\$ 25,438)	(\$ 23,142)
非控制權益	(<u>3,763</u>)	(<u>5,718</u>)
	<u>(\$ 29,201)</u>	<u>(\$ 28,860)</u>
綜合損益總額減少歸屬於：		
本公司業主	(\$ 25,432)	(\$ 23,197)
非控制權益	(<u>3,757</u>)	(<u>5,785</u>)
	<u>(\$ 29,189)</u>	<u>(\$ 28,982)</u>
每股盈餘之影響		
基本每股盈餘減少	(\$ <u>0.18</u>)	(\$ <u>0.16</u>)
稀釋每股盈餘減少	(\$ <u>0.17</u>)	(\$ <u>0.16</u>)

現金流量項目之本期影響

合併公司之現金流量項目無重大影響。

(二) 108年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。

註3：2019年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

(2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

(3) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

合併公司於 102 年將所承租之廠房建築物轉租他人，該轉租依 IAS 17 判斷係分類為營業租賃。合併公司將於 108 年 1 月 1 日根據主租及轉租之剩餘合約條款及條件評估該轉租之分類。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。適用 IFRIC 23 前，合併公司於取得稅務機關核定文據後，依實際結果一次調整當期所得稅費用及本期所得稅負債。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附註三六之附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人；不含應收退稅款）及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款、其他應收款及按攤銷後成本衡量之金融資產—流動）及合約資產之減損損失。

應收帳款及合約資產係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損

失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

係以有效利息法按攤銷後成本衡量，惟短期應付款項之利息認列不具有重大性之情形除外。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 銷貨收入

封裝及測試服務收入

合併公司為客戶提供之封裝服務，於創造或強化一項資產時，該資產同時即由客戶控制；為客戶提供之測試服務，隨合併公司履約，客戶將同時取得並耗用合併公司履約之效益。

相關收入將於移轉承諾之商品或勞務予客戶，並隨時間經過於滿足履約義務時逐步認列收入。

電鍍服務收入

合併公司為客戶提供之電鍍服務，於創造或強化一項資產時，該資產同時即由客戶控制。

相關收入將於移轉承諾之商品或勞務予客戶，並隨時間經過於滿足履約義務時逐步認列收入。

(2) 其他服務收入

其他服務收入係於經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關合約條件，以應計基礎認列。按時間基礎決定者，係於合約存續期間內按直線基礎認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

(2) 服務收入及利息收入

服務收入係於經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關合約條件，以應計基礎認列。按時間基礎決定者，係於合約存續期間內按直線基礎認列收入。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收票據、應收帳款、其他應收款、債務工具投資及合約資產之估計減損係基於合併公司對於預期損失率及違約率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註七、附註八、附註十及附註二三。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 收入認列

107 年

合併公司依照客戶合約之約定評估履約義務係隨時間逐步滿足。

經判斷，合併公司於履行測試服務合約時，客戶同時取得並耗用合併公司履約所提供之效益／封裝服務合約之約定係為客戶創造或強化客戶已有控制之資產，合併公司對迄今已完成履約之款項具有可執行之權利，合併公司係隨時間逐步認列封裝及測試服務合約之收入。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 467	\$ 405	\$ 385
銀行活期存款	1,355,884	1,638,222	1,213,106
約當現金(原始到期日在3個月以內之投資)			
銀行定期存款	<u>1,267,425</u>	<u>892,391</u>	<u>923,902</u>
	<u>\$ 2,623,776</u>	<u>\$ 2,531,018</u>	<u>\$ 2,137,393</u>

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行存款利率區間分別為年利率 0.001%~2.60%、0.001%~1.80% 及 0.001%~1.60%。

七、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
<u>流 動</u>	
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 40,000</u>

(一) 截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 0.18%~0.81%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其 106 年資訊請參閱附註九。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註八。

八、債務工具投資之信用風險管理－107 年

合併公司投資之債務工具係列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

107 年 9 月 30 日

	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 40,000
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$ 40,000</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，本公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 107 年 9 月 30 日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率為 0%。

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流動</u>		
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u> -</u>	\$ <u>93,150</u>

截至 106 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.21%~1.95%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 1,678	\$ 5,327
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,678</u>	<u>\$ 5,327</u>
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,678</u>	<u>\$ 5,327</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,322,072	\$ 1,438,809	\$ 1,417,469
減：備抵損失	<u>(19,010)</u>	<u>(19,632)</u>	<u>(7,861)</u>
	<u>\$ 1,303,062</u>	<u>\$ 1,419,177</u>	<u>\$ 1,409,608</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 119,166	\$ 134,020	\$ 182,579
應收退稅款	42,866	24,947	42,970
應收舊制退休金	-	-	11,177
應收利息	3,363	1,546	830
應收下腳料款	1,143	-	1,667
其他	<u>5,297</u>	<u>5,570</u>	<u>5,473</u>
	<u>\$ 171,835</u>	<u>\$ 166,083</u>	<u>\$ 244,696</u>

(一) 應收票據

107年1月1日至9月30日

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估應收票據自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。

106年1月1日至9月30日

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示並未發生無法回收之應收票據，故並未提列備抵呆帳。

於資產負債表日並無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30至90天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，本公司管理階層對各交易對象進行授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用IFRS 9之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0.2%	0.7%	51.7%	29.8%	98%	-
總帳面金額	\$1,203,511	\$ 93,966	\$ 4,149	\$ 9,020	\$ 11,426	\$1,322,072
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>2,354</u>)	(<u>619</u>)	(<u>2,146</u>)	(<u>2,689</u>)	(<u>11,202</u>)	(<u>19,010</u>)
攤銷後成本	<u>\$1,201,157</u>	<u>\$ 93,347</u>	<u>\$ 2,003</u>	<u>\$ 6,331</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$1,303,062</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 19,632
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	19,632
減：本期迴轉減損損失	(565)
外幣換算差額	(<u>57</u>)
期末餘額	<u>\$ 19,010</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司於106年之授信政策與前述107年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好，合併公司對於超過授信期間尚未收回之應收帳款，其備抵呆帳之提列係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 1,313,999	\$ 1,326,144
1~60天	119,870	85,252
61~90天	493	1,229
91~120天	208	1,642
121天以上	<u>4,239</u>	<u>3,202</u>
合計	<u>\$ 1,438,809</u>	<u>\$ 1,417,469</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
1~60天	\$ 73,570	\$ 76,071
61~90天	-	6
91~120天	-	-
121天以上	-	956
合 計	<u>\$ 73,570</u>	<u>\$ 77,033</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	合 計
	減 損 損 失	減 損 損 失	減 損 損 失
106年1月1日餘額	\$ 4,618	\$ 14,633	\$ 19,251
減：本期實際沖銷	-	(165)	(165)
減：本期迴轉呆帳費用	(4,259)	(6,899)	(11,158)
外幣換算差額	-	(67)	(67)
106年9月30日餘額	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 7,861</u>

(三) 其他應收款

107年1月1日至9月30日

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、應收退稅款、應收利息及出售廢料尚未收回之款項等，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至107年9月30日，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率為0%。

106年1月1日至9月30日

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、應收退稅款、應收舊制退休金、應收利息及出售廢料尚未收回之款項等，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

十一、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 72	\$ 40,327	\$ 62,422
在製品	-	81,306	110,673
原物料	256,491	302,161	250,048
在途存貨	-	3,418	-
	<u>\$ 256,563</u>	<u>\$ 427,212</u>	<u>\$ 423,143</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失3,995仟元、9,879仟元、12,323仟元及14,442仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	合鈞科技股份有限公司	電子零件製造及銷售	66.77%	66.77%	66.77%	-
本公司	GEM Services, Inc.	控 股	49.42%	49.42%	49.42%	註 1
GEM Services, Inc.	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Services, Inc.	迪諾電子製造股份有限公司	控 股	-	100.00%	100.00%	註 2
GEM Services, Inc.	GEM Technologies Hong Kong Limited	電子零件銷售	-	100.00%	100.00%	註 3
GEM Services, Inc.	GEM Tech Ltd.	電子零件銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註 5
GEM Electronics Company Limited	捷敏電子(上海)有限公 司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註 5
迪諾電子製造股份有限 公司	捷敏半導體股份有限公司	電子零件製造及銷售	-	100.00%	100.00%	註 4
捷敏電子(上海)有限 公司	捷敏電子(合肥)有限公 司	電子零件製造及銷 售、廠房租賃	100.00%	100.00%	100.00%	註 5

註 1：本公司對 GEM Services, Inc. 之持股為 49.42%，因 GEM Services, Inc. 公司係我國之上市公司，經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷本公司具主導 GEM Services, Inc. 攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

註 2：迪諾電子製造股份有限公司於 107 年 8 月 9 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

註 3：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，並於 107 年 10 月 9 日清算完結。

註 4：捷敏半導體股份有限公司於 105 年 8 月 10 日業經董事會決議通過解散清算，並於 107 年 1 月 10 日經臺灣高雄地方法院准予清算完結。

註 5：主要營業風險係政令及兩岸的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
GEM Services, Inc.	50.58%	50.58%	50.58%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	107年7月1日	106年7月1日	107年1月1日	106年1月1日	107年	106年	106年
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	9月30日	12月31日	9月30日
GEM Services, Inc.	\$ 147,029	\$ 83,510	\$ 310,313	\$ 212,399	\$1,681,890	\$1,534,544	\$1,439,341

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

GEM Services, Inc.

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 2,908,791	\$ 2,754,943	\$ 2,607,702
非流動資產	1,580,464	1,222,848	1,193,305
流動負債	(1,145,253)	(930,861)	(947,119)
非流動負債	(18,664)	(12,918)	(8,107)
權益	<u>\$ 3,325,338</u>	<u>\$ 3,034,012</u>	<u>\$ 2,845,781</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 1,643,448	\$ 1,499,468	\$ 1,406,440
非控制權益	<u>1,681,890</u>	<u>1,534,544</u>	<u>1,439,341</u>
	<u>\$ 3,325,338</u>	<u>\$ 3,034,012</u>	<u>\$ 2,845,781</u>

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 903,103	\$ 793,005	\$ 2,546,225	\$ 2,244,790
本期淨利	\$ 290,697	\$ 165,109	\$ 613,533	\$ 419,810
其他綜合損益	(59,445)	22,115	(26,601)	(33,379)
綜合損益總額	\$ 231,252	\$ 187,224	\$ 586,932	\$ 386,431
淨利歸屬於：				
本公司業主	\$ 143,668	\$ 81,599	\$ 303,220	\$ 207,411
非控制權益	147,029	83,510	310,313	212,399
	\$ 290,697	\$ 165,109	\$ 613,533	\$ 419,810
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 114,289	\$ 92,530	\$ 290,073	\$ 191,103
非控制權益	116,963	94,694	296,859	195,328
	\$ 231,252	\$ 187,224	\$ 586,932	\$ 386,431
現金流量				
營業活動			\$ 754,713	\$ 458,229
投資活動			(430,564)	(216,788)
籌資活動			(319,380)	(403,067)
匯率變動之影響			33,475	(24,077)
淨現金流入(出)			\$ 38,244	(\$ 185,703)
支付予非控制權益之股利				
GEM Services, Inc.			\$ 162,696	\$ 204,344

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

個別不重大之關聯企業	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	\$ 62,742	\$ 60,747	\$ 58,869

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	中國安徽省合肥市	20%	20%	20%

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期淨利	\$ 4,483	\$ 2,834	\$ 7,476	\$ 10,433
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 4,483</u>	<u>\$ 2,834</u>	<u>\$ 7,476</u>	<u>\$ 10,433</u>

採用權益法之關聯企業及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
成本								
106年1月1日餘額	\$ 375,212	\$ 766,369	\$ 5,712,284	\$ 2,700	\$ 71,546	\$ 142,670	\$ 89,658	\$ 7,160,439
增添	-	32,706	195,652	785	3,945	12,939	5,822	251,849
重分類(註1及註2)	-	-	183,031	-	268	719	(1,730)	182,288
處分	-	(850)	(433,340)	(211)	(6,355)	(12,751)	(21,347)	(474,854)
淨兌換差額	-	(9,613)	(84,423)	(36)	(1,009)	-	(738)	(95,819)
106年9月30日餘額	<u>\$ 375,212</u>	<u>\$ 788,612</u>	<u>\$ 5,573,204</u>	<u>\$ 3,238</u>	<u>\$ 68,395</u>	<u>\$ 143,577</u>	<u>\$ 71,665</u>	<u>\$ 7,023,903</u>
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 381,321	\$ 4,493,788	\$ 796	\$ 58,257	\$ 42,349	\$ 67,428	\$ 5,043,939
處分	-	(850)	(426,702)	(211)	(6,355)	(12,751)	(21,347)	(468,216)
折舊費用	-	21,028	269,097	440	3,793	10,781	4,539	309,678
重分類(註1及註2)	-	-	1,556	-	-	-	(1,556)	-
淨兌換差額	-	(5,854)	(36,168)	(5)	(909)	-	(327)	(43,263)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 395,645</u>	<u>\$ 4,301,571</u>	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 54,786</u>	<u>\$ 40,379</u>	<u>\$ 48,737</u>	<u>\$ 4,842,138</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 375,212</u>	<u>\$ 392,967</u>	<u>\$ 1,271,633</u>	<u>\$ 2,218</u>	<u>\$ 13,609</u>	<u>\$ 103,198</u>	<u>\$ 22,928</u>	<u>\$ 2,181,765</u>
成本								
107年1月1日餘額	\$ 375,212	\$ 793,700	\$ 5,470,019	\$ 6,434	\$ 69,442	\$ 144,159	\$ 64,744	\$ 6,923,710
增添	140,522	97,574	286,997	-	5,137	1,460	8,093	539,783
重分類(註1)	55,446	18,661	217,302	-	1,688	-	11	293,108
處分	-	(86,407)	(431,169)	-	(4,738)	(3,068)	(348)	(525,730)
淨兌換差額	-	(9,644)	(90,275)	(83)	(1,502)	-	(1,932)	(103,436)
107年9月30日餘額	<u>\$ 571,180</u>	<u>\$ 813,884</u>	<u>\$ 5,452,874</u>	<u>\$ 6,351</u>	<u>\$ 70,027</u>	<u>\$ 142,551</u>	<u>\$ 70,568</u>	<u>\$ 7,127,435</u>
累計折舊及減損								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 403,515	\$ 4,043,976	\$ 1,230	\$ 55,860	\$ 44,196	\$ 43,329	\$ 4,592,106
處分	-	(86,407)	(430,375)	-	(4,738)	(3,068)	(348)	(524,936)
折舊費用	-	26,678	301,329	958	4,453	11,409	4,490	349,317
淨兌換差額	-	(5,770)	(65,554)	(47)	(1,213)	-	(1,257)	(73,841)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 338,016</u>	<u>\$ 3,849,376</u>	<u>\$ 2,141</u>	<u>\$ 54,362</u>	<u>\$ 52,537</u>	<u>\$ 46,214</u>	<u>\$ 4,342,646</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 375,212</u>	<u>\$ 390,185</u>	<u>\$ 1,426,043</u>	<u>\$ 5,204</u>	<u>\$ 13,582</u>	<u>\$ 99,963</u>	<u>\$ 21,415</u>	<u>\$ 2,331,604</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 571,180</u>	<u>\$ 475,868</u>	<u>\$ 1,603,498</u>	<u>\$ 4,210</u>	<u>\$ 15,665</u>	<u>\$ 90,014</u>	<u>\$ 24,354</u>	<u>\$ 2,784,789</u>

註1：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

註2：係自其他設備轉至機器設備。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20至50年
建物改良	10至20年
機器設備	2至15年
運輸設備	5年
辦公設備	3至7年
租賃改良	3至10年
其他設備	4至10年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註

三三。

十五、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 15,952
單獨取得	3,563
處 分	(904)
淨兌換差額	<u>505</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 19,116</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
106年1月1日餘額	\$ 11,039
攤銷費用	3,620
處 分	(904)
淨兌換差額	<u>503</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 14,258</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 4,858</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 15,758
單獨取得	1,760
處 分	(7,713)
淨兌換差額	<u>(152)</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 9,653</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
<u>累計攤銷及減損</u>	
107年1月1日餘額	\$ 10,867
攤銷費用	3,026
處分	(7,713)
淨兌換差額	(111)
107年9月30日餘額	<u>\$ 6,069</u>
106年12月31日及	
107年1月1日淨額	<u>\$ 4,891</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 3,584</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至5年

十六、預付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動(帳列預付款項)	\$ 1,290	\$ 1,324	\$ 1,326
非流動	<u>49,906</u>	<u>52,217</u>	<u>52,605</u>
	<u>\$ 51,196</u>	<u>\$ 53,541</u>	<u>\$ 53,931</u>

截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，預付租賃款均為中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證。

十七、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 96,626	\$ 95,931	\$ 105,600
預付租賃款—流動(附註十六)	<u>1,290</u>	<u>1,324</u>	<u>1,326</u>
	<u>\$ 97,916</u>	<u>\$ 97,255</u>	<u>\$ 106,926</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 571,575	\$ 457,354	\$ 435,695
長期預付費用	46,260	53,813	26,676
存出保證金	<u>9,366</u>	<u>8,467</u>	<u>8,664</u>
	<u>\$ 627,201</u>	<u>\$ 519,634</u>	<u>\$ 471,035</u>

十八、借 款

長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
擔保借款（附註三三）			
銀行借款	\$ 250,560	\$ 73,150	\$ -
減：列為1年內到期部分	(26,368)	-	-
長期借款	<u>\$ 224,192</u>	<u>\$ 73,150</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
浮動利率借款 合作金庫						
土地及建築物擔保 借款	113年12月5日	借款額度 135,000 仟元，自 106 年 12 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月 繳息，自 108 年 1 月起本息按月平均攤 還。	1.09%~ 1.72%	\$ 73,150	\$ 73,150	\$ -
兆豐銀行 土地及建築物擔保 借款	114年2月5日	借款額度 178,000 仟元，自 107 年 2 月起 1 個月為 1 期，共分 84 期，第 1 年按月繳 息，自 108 年 3 月起本息按月平均攤還。	1.18%~ 1.20%	<u>177,410</u>	-	-
銀行借款餘額				<u>\$ 250,560</u>	<u>\$ 73,150</u>	<u>\$ -</u>

十九、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流 動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 296,490	\$ 351,659	\$ 300,497
應付設備款(附註二九)	210,745	130,761	140,702
代工代收付款	45,090	96,777	102,365
保 險 費	35,722	32,041	39,145
修 繕 費	16,635	21,611	14,180
退 休 金	17,586	16,449	16,038
勞 務 費	7,352	7,152	7,260
營 業 稅	914	8,591	735
應付子公司股東股利 (附註二九)	915	1,785	2,343
利 息	200	59	-
其 他	<u>117,622</u>	<u>105,930</u>	<u>93,835</u>
	<u>\$ 749,271</u>	<u>\$ 772,815</u>	<u>\$ 717,100</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他流動負債			
遞延收入—流動(註)	\$ 72,117	\$ 80,446	\$ 80,446
預收租金及其他 (附註三二)	3,720	15,470	33,876
其他	3,056	3,097	2,809
	<u>\$ 78,893</u>	<u>\$ 99,013</u>	<u>\$ 117,131</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
長期遞延收入(註)	\$ 21,705	\$ 38,376	\$ 45,483
存入保證金(附註三二)	11,493	11,711	3,601
	<u>\$ 33,198</u>	<u>\$ 50,087</u>	<u>\$ 49,084</u>

註：合併公司認列之遞延收入係與客戶簽訂長期服務合約，並將尚未賺得之收入予以遞延，於合約存續期間內按直線法基礎認列收入。

二十、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
保固	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 23,845</u>	<u>\$ 23,388</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二一、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為241仟元、246仟元、722仟元及736仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>145,681</u>	<u>132,438</u>	<u>132,438</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,814</u>	<u>\$ 1,324,376</u>	<u>\$ 1,324,376</u>

本公司於額定之普通股股數內保留 10,000 仟股作為發行員工認股權。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月 14 日經股東常會決議通過辦理額定股本之變更，並完成變更登記，變更後額定股本為 2,000,000 仟元。

本公司於 106 年 6 月 14 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 220,729 仟元，計發行新股 22,072,937 股，每股面額 10 元，業奉金融監督管理委員會 106 年 6 月 20 日核准申報生效在案，並於 106 年 6 月 29 日經董事會決議訂定 106 年 7 月 24 日為增資基準日。本案業經 106 年 8 月 4 日經授商字第 10601109950 號函核准。

本公司於 107 年 6 月 22 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 132,438 仟元，計發行新股 13,243,762 股，每股面額 10 元，業奉金融監督管理委員會於 107 年 6 月 28 日核准申報生效在案，並於 107 年 7 月 9 日經董事會決議訂定 107 年 7 月 30 日為增資基準日。本案業經 107 年 8 月 10 日經授商字第 10701100410 號函核准。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註1）</u>			
股票發行溢價	\$ 322,130	\$ 322,130	\$ 322,130
庫藏股票交易	<u>6,420</u>	<u>6,420</u>	<u>6,420</u>
	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>	<u>\$ 328,550</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數（註2）	<u>\$ 116,111</u>	<u>\$ 118,898</u>	<u>\$ 118,898</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算後如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補以往年度虧損，再提 10%法定盈餘公積，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，並加計前年度累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會視營運需要酌予保留後，擬訂盈餘分配議案提請股東會決議分派。本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，需持續投資、研究開發及健全財務結構以創造競爭優勢。未來盈餘將視公司經營狀況，適度採用股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利不低於股利總額 20%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以

彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 22 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 74,991	\$ 118,858	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	21,391	8,376	-	-
現金股利	397,313	717,370	3	6.5
股票股利	132,438	220,729	1	2

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,376	\$ -
其他權益項目減項提列數	<u>21,391</u>	<u>8,376</u>
期末餘額	<u>\$ 29,767</u>	<u>\$ 8,376</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 29,767)	(\$ 8,376)
追溯適用之影響數	<u>47</u>	<u>-</u>
	(\$ 29,720)	(\$ 8,376)
稅率變動	1,074	-
當期產生		
國外營運機構之換算差額	(13,146)	(16,310)
相關所得稅	<u>2,630</u>	<u>2,773</u>
本期其他綜合損益	(\$ 9,442)	(\$ 13,537)
期末餘額	<u>(\$ 39,162)</u>	<u>(\$ 21,913)</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,659,763	\$ 1,554,383
追溯適用之影響數	<u>12,669</u>	<u>-</u>
	1,672,432	1,554,383
本期淨利	312,176	234,849
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	(13,454)	(17,070)
取得或處分子公司股權價 格與帳面價值差額	-	(13,121)
子公司股東現金股利	(161,826)	(204,979)
對子公司所有權權益變動	<u>-</u>	<u>7,922</u>
期末餘額	<u>\$ 1,809,328</u>	<u>\$ 1,561,984</u>

二三、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
封裝及測試服務	\$ 1,475,739	\$ 1,627,039	\$ 4,734,465	\$ 5,097,275
電鍍服務收入(附註三二)	<u>13,633</u>	<u>13,467</u>	<u>41,152</u>	<u>37,878</u>
	1,489,372	1,640,506	4,775,617	5,135,153
其他營業收入				
其他(附註三二)	<u>157,165</u>	<u>159,518</u>	<u>519,640</u>	<u>364,472</u>
	<u>\$ 1,646,537</u>	<u>\$ 1,800,024</u>	<u>\$ 5,295,257</u>	<u>\$ 5,499,625</u>

(一) 客戶合約之說明

封裝及測試服務

合併公司所簽訂之客戶合約包含封裝及測試服務二項履約義務，客戶係於取得完成封裝或測試之商品後支付合約對價，由於移轉勞務時點與客戶付款時間間隔未超過一年，合約對價之重大財務組成部分不予調整。封裝及測試服務之單獨售價係以預期成本加利潤法決定，並用於分攤合約對價。

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收帳款 (附註十)	\$ 1,303,062
應收帳款－關係人 (附註三二)	<u>5,907</u>
	<u>\$ 1,308,969</u>
合約資產	
封裝及測試服務	\$ 206,249
減：備抵損失	(<u>12,799</u>)
合約資產－流動	<u>\$ 193,450</u>
合約負債	
封裝及測試服務	<u>\$ 13,330</u>

合約資產之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他重大變動如下：

	107年1月1日 至9月30日
<u>合約資產</u>	
期初餘額轉入應收帳款	(\$ 180,006)

合併公司所簽訂封裝及測試服務合約之平均製程期間為 20 至 30 天，在決定合約資產於未來取得無條件收款權利之可能性時，合併公司採行之政策係參考交易對方過去應收帳款之拖欠紀錄及考量於資產負債表日尚在進行履約義務之合約中，逐項檢視各該合約是否存在停滯情形，按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失，若有證據顯示該筆合約之履約義務活動已停滯超過 30 天，合併公司將全數提列備抵損失，惟仍會持續追蹤合約停滯情形，後續因停滯原因消滅而繼續進行履約義務活動之合約，則再行迴轉備抵損失。截至 107 年 9 月 30 日，合併公司評估與履約義務活動已停滯超過 30 天相關合約資產之預期信用損失率為 100%。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -
加：本期提列減損損失	<u>12,799</u>
期末餘額	<u>\$ 12,799</u>

來自年初合約負債於當期認列為收入之金額如下：

	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債	
封裝及測試服務	<u>\$ 13,841</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

(四) 部分完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務受攤之交易價格及預期認列為收入之時點如下，該等金額不包含受限制之變動對價估計金額：

	107年9月30日
封裝及測試服務	
107年第4季履行	<u>\$ 95,403</u>

二四、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 236	\$ 182	\$ 693	\$ 554
利息收入	8,423	3,404	22,466	12,621
政府補助收入	2,024	977	3,716	1,539
其他	<u>4,626</u>	<u>6,805</u>	<u>13,830</u>	<u>15,933</u>
	<u>\$ 15,309</u>	<u>\$ 11,368</u>	<u>\$ 40,705</u>	<u>\$ 30,647</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備 (損) 益	\$ 422	\$ -	(\$ 794)	\$ 2,908
淨外幣兌換 (損) 益	18,059	(12,996)	75,054	(152,993)
其他	<u>86,109</u>	<u>(1,651)</u>	<u>83,472</u>	<u>(3,661)</u>
	<u>\$ 104,590</u>	<u>(\$ 14,647)</u>	<u>\$ 157,732</u>	<u>(\$ 153,746)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ -</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 114,075	\$ 104,805	\$ 333,893	\$ 298,851
營業費用	<u>5,357</u>	<u>3,898</u>	<u>15,424</u>	<u>10,827</u>
	<u>\$ 119,432</u>	<u>\$ 108,703</u>	<u>\$ 349,317</u>	<u>\$ 309,678</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 301	\$ 180	\$ 929	\$ 582
管理費用	676	802	2,004	2,335
研發費用	-	234	93	703
	<u>\$ 977</u>	<u>\$ 1,216</u>	<u>\$ 3,026</u>	<u>\$ 3,620</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 31,131	\$ 27,555	\$ 91,808	\$ 77,827
確定福利計畫(附註 二一)	<u>241</u>	<u>246</u>	<u>722</u>	<u>736</u>
	31,372	27,801	92,530	78,563
其他員工福利	<u>370,478</u>	<u>368,772</u>	<u>1,148,121</u>	<u>1,061,238</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 401,850</u>	<u>\$ 396,573</u>	<u>\$ 1,240,651</u>	<u>\$ 1,139,801</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 311,379	\$ 312,137	\$ 955,870	\$ 899,082
營業費用	<u>90,471</u>	<u>84,436</u>	<u>284,781</u>	<u>240,719</u>
	<u>\$ 401,850</u>	<u>\$ 396,573</u>	<u>\$ 1,240,651</u>	<u>\$ 1,139,801</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 8%~12.5%提撥員工酬勞及不高於 2.5%提撥董事酬勞。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%
董事酬勞	2.5%	2.5%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 22,185</u>	<u>\$ 28,104</u>	<u>\$ 76,865</u>	<u>\$ 74,903</u>
董事酬勞	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 7,026</u>	<u>\$ 19,216</u>	<u>\$ 18,726</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106及105年度員工酬勞及董事酬勞分別於107年3月29日及106年3月30日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 92,000		\$ 138,000	
董事酬勞	24,000		35,000	

106及105年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與106及105年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司107及106年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 62,782	\$ 24,736	\$ 225,167	\$ 45,319
外幣兌換損失總額	(<u>44,723</u>)	(<u>37,732</u>)	(<u>150,113</u>)	(<u>198,312</u>)
淨損益	<u>\$ 18,059</u>	<u>(\$ 12,996)</u>	<u>\$ 75,054</u>	<u>(\$ 152,993)</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 82,930	\$ 68,516	\$ 249,945	\$ 239,873
未分配盈餘加徵	-	-	19,026	(12,885)
以前年度之調整	-	402	(369)	11,662
	<u>82,930</u>	<u>68,918</u>	<u>268,602</u>	<u>238,650</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者	\$ 14,095	\$ 11,914	\$ 23,974	(\$ 7,182)
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>26,441</u>	<u>-</u>
	<u>14,095</u>	<u>11,914</u>	<u>50,415</u>	<u>(7,182)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 97,025</u>	<u>\$ 80,832</u>	<u>\$ 319,017</u>	<u>\$ 231,468</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 直接認列於權益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
遞延所得稅				
取得或處分子公司 股權價格與帳面 價值差額	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,111)
對子公司所有權權 益變動數	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,787</u>	<u>-</u>
直接認列於權益之所得 稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,787</u>	<u>(\$ 2,111)</u>

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	(\$ 1,964)	\$ -
當期產生				
國外營運機構 換算	(<u>5,876</u>)	<u>1,858</u>	(<u>2,630</u>)	(<u>2,773</u>)
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 5,876)</u>	<u>\$ 1,858</u>	<u>(\$ 4,594)</u>	<u>(\$ 2,773)</u>

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至105年度，且核定數與申報數無重大差異。合併公司截至107年9月30日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.07</u>	<u>\$ 1.42</u>	<u>\$ 3.42</u>	<u>\$ 3.71</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.06</u>	<u>\$ 1.41</u>	<u>\$ 3.37</u>	<u>\$ 3.67</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於107年7月30日。因追溯調整，106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.56</u>	<u>\$ 4.08</u>	<u>\$ 1.42</u>	<u>\$ 3.71</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.55</u>	<u>\$ 4.04</u>	<u>\$ 1.41</u>	<u>\$ 3.67</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 156,289</u>	<u>\$ 206,402</u>	<u>\$ 498,345</u>	<u>\$ 540,336</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 156,289	\$ 206,402	\$ 498,345	\$ 540,336
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
子公司認股權	(<u>1,038</u>)	(<u>428</u>)	(<u>2,305</u>)	(<u>1,846</u>)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 155,251</u>	<u>\$ 205,974</u>	<u>\$ 496,040</u>	<u>\$ 538,490</u>

股 數	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	145,681	145,681	145,681	145,681
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>1,135</u>	<u>663</u>	<u>1,394</u>	<u>973</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>146,816</u>	<u>146,344</u>	<u>147,075</u>	<u>146,654</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

子公司 89 年度發行之認股權計畫

GEM Services, Inc.於 89 年 2 月 28 日經董事會提議通過發行認股權計畫，期間認股權計畫經歷數次修訂後，發行總額共計 6,722 仟單位，授予對象包括 GEM Services, Inc.及其持股 100%之子公司員工以及提供服務予 GEM Services, Inc.及子公司符合特定條件之人員。上述認股權計畫授予符合特定條件之人員於獲得認股權憑證屆滿一年以後，可按一定時程及比例行使認股權。上述認股權證之存續期間為十年，屆滿後，未行使之認股權視同放棄，認股權人不得再主張其認股權利。截至 107 年 9 月 30 日止，實際流通在外 200 仟單位。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已發行之子公司認股權之相關資訊如下：

	107年1月1日至9月30日			
	員工認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD元)	其他認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD元)
期初流通在外	-	\$ -	<u>200</u>	\$ 1.250
期末流通在外	-	-	<u>200</u>	1.250
期末可行使	-	-	<u>200</u>	1.250
本期給與之認股權加權平 均公平價值(元)	\$ -		\$ -	

	106年1月1日至9月30日			
	員工認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD元)	其他認股權 單位(仟)	加權平均 行使價格 (USD元)
期初流通在外	-	\$ -	200	\$ 1.250
期末流通在外	-	-	200	1.250
期末可行使	-	-	200	1.250
本期給與之認股權加權平 均公平價值(元)	\$ -		\$ -	

二八、與非控制權益之權益交易

合鈞科技股份有限公司於106年6月13日經股東會決議員工酬勞轉增資，致本公司持股比例由68.28%下降為66.77%。

本公司於106年1月份共計7次購入GEM Services, Inc.流通在外股權，致持股比例由48.96%上升至49.42%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	106年1月1日至9月30日		
	合鈞科技 股份有限公司	GEM Services, Inc.	合計
給付之現金對價	\$ -	(\$ 25,539)	(\$ 25,539)
子公司淨資產帳面金額按相 對權益變動計算應轉出非 控制權益之金額－取得子 公司股權	-	13,121	13,121
子公司淨資產帳面金額按相 對權益變動計算應轉出非 控制權益之金額－子公司 發放股票員工酬勞	688	-	688
權益交易差額	\$ 688	(\$ 12,418)	(\$ 11,730)
<u>權益交易差額調整科目</u>			
資本公積－認列對子公司所 有權權益變動	\$ 688	\$ -	\$ 688
未分配盈餘	-	(10,307)	(10,307)
遞延所得稅影響數	-	(2,111)	(2,111)
	\$ 688	(\$ 12,418)	(\$ 11,730)

二九、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 210,745 仟元、130,761 仟元及 140,702 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 子公司 GEM Services, Inc. 分別於 107 年 6 月 19 日及 106 年 6 月 13 日股東常會宣告配發股東現金股利，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有應付非控制權益之現金股利 915 仟元、1,785 仟元及 2,343 仟元尚未配發，帳列其他應付款項下。

(二) 來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>107年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非現金之變動</u> <u>匯率變動</u>	<u>107年9月30日</u>
長期借款	\$ 73,150	\$ 177,410	\$ -	\$ 250,560
存入保證金	<u>11,711</u>	<u>95</u>	<u>(313)</u>	<u>11,493</u>
	<u>\$ 84,861</u>	<u>\$ 177,505</u>	<u>(\$ 313)</u>	<u>\$ 262,053</u>

三十、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租影印機、公務車及房屋建築物，租賃期間為 1 ~10 年。於租賃期間依照物價波動指數漲跌比率調整租金並檢視條款。於租賃期間終止時，本公司對影印機、公務車及房屋建築物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不超過 1 年	\$ 29,119	\$ 32,484	\$ 31,252
1~5 年	97,154	31,461	36,948
超過 5 年	<u>551</u>	<u>560</u>	<u>657</u>
	<u>\$ 126,824</u>	<u>\$ 64,505</u>	<u>\$ 68,857</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之廠房設備，租賃期間為 5 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 45,323	\$ 46,437	\$ 46,486
1~5年	56,343	92,642	104,361
	<u>\$ 101,666</u>	<u>\$ 139,079</u>	<u>\$ 150,847</u>

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 4,107,475	\$ 3,861,542
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	4,119,804	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註3)	1,508,111	1,230,146	1,206,175

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資－流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(不含應收退稅款)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人；不含應收退稅款)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含應付帳款、其他應付款(不含應付薪資及獎金、應付保險費、應付退休金、應付營業稅及應付股利)、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、無活絡市場之債務工具投資—流動、應收款項、應付款項及借款。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險，包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

當外幣貨幣性項目為淨資產時，下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣（主要係美元及日幣）貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 19,836 (i)	\$ 20,250 (i)	\$ 168 (ii)	\$ 13 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之應付款項增加所致。

- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日幣計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對日幣匯率之敏感度無重大變化。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款及借款包括固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,129,425	\$ 655,391	\$ 758,870
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,533,884	1,875,222	1,471,288
—金融負債	250,560	73,150	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率

為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 9,625 仟元及 11,035 仟元，主係合併公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動部位風險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係浮動利率計息之銀行借款增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過建立客戶完整基本資料檔、採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款及合約資產客戶之財務狀況進行評估，複核應收帳款及合約資產之可回收金額以確保無法回收之應收帳款及合約資產已提列適當減損損失，必要時亦會採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款及合約資產之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款及合約資產總額合計數來自前述客戶之比率分別為 28%、33% 及 37%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要之流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 378,116	\$ 360,938	\$ 507,919	\$ 11,493	\$ -
浮動利率工具	241	482	28,511	174,053	58,164
	<u>\$ 378,357</u>	<u>\$ 361,420</u>	<u>\$ 536,430</u>	<u>\$ 185,546</u>	<u>\$ 58,164</u>

106年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 376,513	\$ 438,324	\$ 332,233	\$ 11,711	\$ -
浮動利率工具	66	133	598	51,066	25,615
	<u>\$ 376,579</u>	<u>\$ 438,457</u>	<u>\$ 332,831</u>	<u>\$ 62,777</u>	<u>\$ 25,615</u>

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 390,781	\$ 384,207	\$ 429,929	\$ 3,601	\$ -

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
—未動用金額	<u>720,000</u>	<u>720,000</u>	<u>750,000</u>
	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 720,000</u>	<u>\$ 750,000</u>
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 250,560	\$ 73,150	\$ -
—未動用金額	<u>159,440</u>	<u>158,850</u>	<u>232,000</u>
	<u>\$ 410,000</u>	<u>\$ 232,000</u>	<u>\$ 232,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別/名稱	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 13,633</u>	<u>\$ 13,467</u>	<u>\$ 41,152</u>	<u>\$ 37,878</u>
其他營業收入	關聯企業 三菱電機捷敏功率 半導體（合肥） 有限公司	<u>\$ 14,780</u>	<u>\$ 14,520</u>	<u>\$ 44,210</u>	<u>\$ 44,013</u>

銷貨收入—電鍍收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。其他營業收入—租賃收入係依一般市場行情簽訂契約，按月收取租金；其他營業收入—服務收入係依照合約內容，按月收款。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款及合約資產）

帳列項目	關係人類別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款—關係人	關聯企業	<u>\$ 5,907</u>	<u>\$ 5,999</u>	<u>\$ 5,674</u>
其他應收款—關係人	關聯企業	<u>\$ 8,724</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別/名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預收款項(帳列其他流動負債)	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 3,899
存入保證金	關聯企業			
	三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	\$ 528	\$ 542	\$ 542

(五) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 30,685	\$ 35,309	\$ 96,693	\$ 100,015
退職後福利	189	184	567	537
	<u>\$ 30,874</u>	<u>\$ 35,493</u>	<u>\$ 97,260</u>	<u>\$ 100,552</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
自有土地	\$ 266,403	\$ 70,435	\$ 92,342
房屋及建築淨額	78,963	27,203	27,363
	<u>\$ 345,366</u>	<u>\$ 97,638</u>	<u>\$ 119,705</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
新台幣	\$ 79,762	\$ 268,543	\$ 141,177
美元	\$ 15,263	\$ 18,124	\$ 4,473
日幣	\$ 15,210	\$ 3,633	\$ 1,054
人民幣	\$ 4,394	\$ 5,449	\$ 4,914

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 72,345	30.5250	(美元：新台幣)	\$ 2,208,317
美元	27,833	6.8792	(美元：人民幣)	849,592
日幣	352,509	0.2692	(日幣：新台幣)	94,895
				<u>\$ 3,152,804</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	24,206	30.5250	(美元：新台幣)	\$ 738,888
美元	10,990	6.8792	(美元：人民幣)	335,463
日幣	290,278	0.2692	(日幣：新台幣)	78,143
				<u>\$ 1,152,494</u>

106年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 87,767	29.7600	(美元：新台幣)	\$ 2,611,944
美元	20,538	6.5342	(美元：人民幣)	611,207
日幣	290,979	0.2642	(日幣：新台幣)	76,877
				<u>\$ 3,300,028</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	20,739	29.7600	(美元：新台幣)	\$ 617,187
美元	10,404	6.5342	(美元：人民幣)	309,614
日幣	500,551	0.2642	(日幣：新台幣)	132,245
				<u>\$ 1,059,046</u>

106年9月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 74,937	30.2600	(美元：新台幣)	\$ 2,267,590
美元	18,046	6.6369	(美元：人民幣)	546,068
日幣	328,686	0.2691	(日幣：新台幣)	<u>88,449</u>
				<u>\$ 2,902,107</u>
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	15,292	30.2600	(美元：新台幣)	\$ 462,749
美元	10,772	6.6369	(美元：人民幣)	325,954
日幣	323,903	0.2691	(日幣：新台幣)	<u>87,162</u>
				<u>\$ 875,865</u>

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨外幣兌換 (損) 益 (已實現及未實現) 分別為 18,059 仟元、(12,996) 仟元、75,054 仟元及 (152,993) 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表一)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(附表一及附表三)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
(附表一及附表三)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為光通訊及光資訊與半導體部門。

主要營運決策者係將各地區光通訊及光資訊或半導體代工及銷售之子公司視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 產品性質及製程類似；
 (二) 產品定價策略及銷貨模式類似。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
光通訊及光資訊部門	\$ 2,749,032	\$ 3,254,835	\$ 407,698	\$ 598,588
半導體部門	2,546,225	2,244,790	571,311	583,141
繼續營業單位總額	<u>\$ 5,295,257</u>	<u>\$ 5,499,625</u>	979,009	1,181,729
總部管理成本與董事酬勞			(53,432)	(62,410)
其他收入			40,705	30,647
其他利益及損失			157,732	(153,746)
財務成本			(1,952)	-
採用權益法之關聯企業及合 資損益份額			<u>--7,476</u>	<u>10,433</u>
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 1,129,538</u>	<u>\$ 1,006,653</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業及合資損益份額、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯鈞光電股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表一

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價格	授信期間	餘	額	
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	子公司對子公司	銷	(\$1,279,172)	(77%)	月結 90 天	—	—	—	\$ 318,908	79%	註 1、2 及 3
捷敏電子(合肥)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	"	銷	(166,673)	(59%)	"	—	—	—	74,123	83%	註 1、2 及 3
薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子(上海)有限公司	"	進	1,279,172	88%	"	—	—	—	(318,908)	(81%)	註 1、2 及 3
	捷敏電子(合肥)有限公司	"	進	166,673	12%	"	—	—	—	(74,123)	(19%)	註 1、2 及 3

註 1：交易價格係採成本加價方式決定。

註 2：本期交易均無未實現損益。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表二

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收款項餘額	週轉率	逾期應收金額	應收關係人款項		應收關係人後期(註1)	提列損失	抵備金額
						處	方式			
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司 台灣分公司	子公司對子公司	\$ 318,908	5.55	\$ -	-	\$ 151,939	\$ -	-	

註 1：係 107 年 10 月 1 日至 10 月 17 日收回之金額。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來		來情	
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總資產或總資產之比率 (%) (註 2)
1	GEM Services, Inc.	本公司	註 3.(2)	盈餘分配	\$ 158,126	—	2%
2	捷敏電子(上海)有限公司	陸摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入 應收帳款—關係人	1,279,172 318,908	月結 90 天收款	24%
3	捷敏電子(合肥)有限公司	陸摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	銷貨收入 應收帳款—關係人	166,673 74,123	月結 90 天收款	4%
4	迪諾電子製造股份有限公司	GEM Services, Inc.	註 3.(3)	清算匯回	430,481	—	3%
5	捷敏半導體股份有限公司	迪諾電子製造股份有限公司	註 3.(3)	清算匯回	430,481	—	1%
							5%

母子公司間業務關係：

本公司、合鈞科技股份有限公司、捷敏電子(上海)有限公司及捷敏半導體股份有限公司主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件及廠房租賃；GEM Technologies Hong Kong Limited、陸摩亞商捷敏科有限公司及 GEM Tech Ltd. 係為銷售電子零件；GEM Services, Inc.、GEM Electronics Company Limited 及迪諾電子製造股份有限公司係為控股公司。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1). 母公司對子公司
- (2). 子公司對母公司
- (3). 子公司對子公司

註 4：捷敏半導體股份有限公司之董事會於 105 年 8 月 10 日決議通過解散清算，並於 107 年 1 月 10 日經臺灣高雄地方法院准予清算完結。

註 5：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，並於 107 年 10 月 9 日清算完結。

註 6：迪諾電子製造股份有限公司於 107 年 8 月 9 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

註 7：本期交易均無未實現損益。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除股數外，以新台幣千元為單位)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額		期末數	未比率 (註 3)	持牌面金額 (註 3)	有被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益 (註 4)	備註
				本	去						
本公司	合鈞科技股份有限公司 GEM Services, Inc.	台灣 開 英屬維京群島	電子零件製造及銷售 控 股	\$ 121,440	\$ 121,440	18,135,849	66.77	\$ 256,077	\$ 5,606	\$ 3,743	註 2
GEM Services, Inc.	GEM Electronics Company Limited	英屬維京群島	控 股	464,652	464,652	57,979,774	49.42	1,643,448	613,533	303,220	"
迪諾電子製造股份有限公 司	迪諾電子製造股份有限公司 GEM Technologies Hong Kong Limited GEM Tech Ltd. 捷敏半導體股份有限公司	英屬維京群島 香 港 薩 摩 亞 台 灣	控 股 電子零件銷售 電子零件製造及銷售	-	373,554	100	49.42	680,184	134,573	66,509	"
				18,202	18,202	606,091	49.42	709,768	473,639	234,082	註 2、5 及 10 註 2 及 9
				-	545,514	-	-	-	2,507	1,239	註 2 及 8

註 1：原始投資金額未包含取得日前被投資公司之投資金額。

註 2：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：期末持有帳面金額係以本公司期末持股比例為依據。

註 4：本期認列之投資(損)益係以本公司加權平均持股比例為依據。

註 5：本期認列之投資(損)益係調整本期側面交易之已實現及未實現銷貨毛利後之淨額。

註 6：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 7：大陸被投資相關資訊，請參閱附表五。

註 8：捷敏半導體股份有限公司之董事會於 105 年 8 月 10 日決議通過解散清算，並於 107 年 1 月 10 日經臺灣高雄地方法院准予清算完結。

註 9：GEM Technologies Hong Kong Limited 於 106 年 3 月 29 日業經董事會決議通過解散清算，並於 107 年 10 月 9 日清算完結。

註 10：迪諾電子製造股份有限公司於 107 年 8 月 9 日業經董事會決議通過解散清算，尚於進行解散清算程序中。

聯鈞光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		本期匯出金額	自本期初起累積匯出金額	自本期起累積匯出金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	被投資公司本期投資損益	本期投資損益	截至本期末匯回投資收益
				匯出	匯回							
捷敏電子(上海)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售	\$ 2,106,225 (USD 69,000) (註5)	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資(註1(2))	\$ -	\$ -	(USD -)	-	(USD -)	49.42	\$ 134,573	\$ 66,509 (註2(二)2.)	\$ - (USD -)
捷敏電子(合肥)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售、廠房租賃	1,715,061 (RMB 386,511)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	(USD -)	-	(USD -)	49.42	57,519	28,427 (註2(二)2.)	- (USD -)
三峯電機捷敏動力(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	152,625 (USD 5,000)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	(USD -)	-	(USD -)	9.88	37,379	3,695 (註2(三)3.)	- (USD -)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (GEM Electronics Company Limited) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。(係透過捷敏電子(上海)有限公司轉投資)。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 3. 以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：部分係以第三地區盈餘款再投資。

註 6：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160030 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(上海)有限公司投資 USD 9,000 仟元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

註 7：本公司原依 101 年 5 月 16 日經審二字第 10100160040 號函，申請間接對大陸地區投資捷敏電子(合肥)有限公司投資 USD 2,750 仟元之投資案，後於 102 年 8 月 15 日變更該投資案之投資目的為海外投資案，並經經審二字第 10200310550 號函核准。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	\$ -	核准投資金額	\$ -
本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資限額	(USD -)	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額	\$ 3,452,208